事務事業評価シート

評価実施年度: 平成29年度

施策 [-1-1 上位の施策名称 企業の競争力強化

1.事務事業の目的・概要 事務事業担当課長 産業振興課長 松浦士登 雷話番号 0852-22-5291

事務事業の名称 しまね海外ビジネス展開支援事業 (1) 対象 海外展開を図ろうとする機械金属加工産業・電気電子産業を中心とした県内中小ものづくり企業 的 (2) 意図 成長著しい海外市場の取り込みによる県内雇用の維持・拡大

拡大する海外市場の需要取り込みを通じた県内産業の活性化を目指し、県内ものづくり企業を中心とした海外展開の検討段階から、進出後の事業運営段階までの -連の活動を支援

・意識醸成:企業経営層を対象としたセミナー開催、勉強会の開催およびミッション団の派遣 ・進出支援:海外展示会出展、進出計画策定、人材確保育成への助成、海外展開資金の融資(H26創設) ・現地支援:「島根・ビジネスサポート・オフィス」の開設・運営(H26.9開設)

2.成果参考指標

概

成果参考指標名等			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
4	指標名	海外展開を行う企業数	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	
			取組目標値						社
l '	式• 定義	海外展開に関する各種補助金の採択企業数	実績値	8.0	13.0				
			達成率	_	130.0	-	1	-	%
2	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式•		実績値						
	定義		達成率	_	_	1	_	_	%

3車業書

<u></u>									
	前年度実績	今年度計画							
事業費(b)(千円)	36,899	80,000							
うち一般財源(千円)	36,899	80,000							

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた ②改善策を実施した(実施予定、一部実施含 改善策の実施状況 す;)

5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

企業の海外進出等による収益が年々増加傾向。2015年には、過去最高の20兆円超。今後3年が拡大していくと回答。(日本企業の海外展開に関するアンケート調査2016(JETRO)より) 今後3年間(2016~)の海外進出方針では60・2%(中小企業は58.5%) 県内中小企業のグローバル化への対応は、この数年間で進みつつあり、関心も高まっている一方で、実際に新たに海外展開までに至る企業は数社にとどまっている。

・中小ものづくり企業の海外展開状況: H28:1社(タイ) H27年:1社(タイ)、H26年:2社(タイ、ベトナム)、H24年:2社(タイ・インドネシア)

平成27年(暦年)海外直接投資件数: 15社28拠点(前年15社22拠点)【島根県海外展開概況調査報告書】
・ // 外国企業提携件数: 9社19件(前年14社23件)【 // 】

● 6.成果があったこと (改善されたこと)

島根・ビジネス・サポート・オフィスによりア セアン地域での企業支援活動が円滑に実施でき

•島根・ビジネス・サポート・オフィス 窓口業務および支援業務件数 91件 (H27:98件) 利用企業数

33社 · 団体 (H27:34社 · 団体)

• 現地での商談会開催 参加県内企業 4社

アセアン進出企業への定期訪問開始

グローバル研究会※参加企業数 83社 H28年度末【27年度81社】 ※海外展開に興味・関心の高い企業で 構成する勉強会

7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

県内企業の海外進出の件数が伸び悩んでいる。 長期的な視点での海外展開の戦略策定が進んでいない。 海外進出企業の現地での円滑な事業運営にも一定の期間が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

新興国などの経済情勢、市場ニーズ等の情報収集が困難 海外進出を行うに当たっての取引先や人材の確保、資金調達が困難

現地での事業運営に際しても取引先の開拓、人材確保・育成、法務労務など日本の環境と異なる点が多

③原因を解消するための「課題」

新興国など海外の経済情勢等の情報収集と、効果的な情報提供を行う必要がある。 海外展開に係る諸問題への相談窓口確保と、課題に応じた専門家によるアドバイスを行う必要がある。 現地取引先の効果的な情報提供や、商談機会の確保を行う必要がある。 海外進出企業に対する現地での支援強化を行う必要がある。

今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

海外展開に関するセミナー勉強会の開催により、海外展開に対しての意識醸成を図る。 輸出・提携など進出状況に応じたきめの細かい支援を行う。 進出後も「島根・ビジネスサボート・オフィス」による現地での定期状況把握、課題に応じた迅速な対応を行う。 ジェトロ、金融機関、商工団体等との一層の情報共有・連携を図る。